

## 1940年代の満洲工業

須 永 徳 武

### はじめに

日露戦争以降、約40年におよぶ日本の「満洲」（以下、満洲と表記）植民地支配の実態については、これまで様々な側面から検討が加えられてきた。日本植民地経済史研究において満洲は相対的に研究蓄積が厚い地域と言える。しかし、これまでの研究で1940年代、とりわけ太平洋戦争期の満洲経済の実態に踏み込んだ研究は著しく乏しい。その理由のひとつに、この時期に関する資料の絶対的な不足を指摘できよう<sup>1)</sup>。満洲に関する経済史的研究の進展に伴い中国東北各地の資料調査やその利用は進みつつあるが、現状では依然としてその利用が限定的であることも事実である。このため、先に指摘した1930年代後半から40年代の満洲経済に関する資料的隘路は必ずしも解消し得てはいない。こうした研究および資料状況を踏まえて、本論では1930年代後半から40年代の満洲経済に関する数量データをある程度含む「張公権文書」を主に用いて産業開発5ヵ年計画期の満洲工業の生産力水準とその実態を明示することを課題とする<sup>2)</sup>。

満洲国期の経済体制に関する研究としては、原朗「一九三〇年代の満洲経済統制政策」および「『満洲』における経済統制政策の展開」がまずあげられよう<sup>3)</sup>。前者は1931年から始まる満洲第一期経済建設期および37年からの第二期経済建設期の統制政策および物動計画の策定過程を検討したものであり、後者は経済統制下で満洲産業開発の主体が南満洲鉄道株式会社から満洲重工業開発株式会社へとシフトする過程を検討したものである。これら原の研究は先駆的な研究成果ではあったが、その分析時期が第一次産業開発5ヵ年計画の終結する1941年までにほぼ限定され、太平洋戦争期にまで及ぶものではなかった。

1) この点に関しては、井村哲郎編『1940年代の東アジア：文献解題』アジア経済研究所、1997年を参照。

2) 「張公権文書」は、スタンフォード大学フーバー研究所文書館（Archives, Hoover Institution）に所蔵される資料群である。詳細は須永徳武「張公権文書」（井村哲郎編『前掲書』）を参照。

3) 原朗「一九三〇年代の満洲経済統制政策」（満洲史研究会編『日本帝国主義下の満洲』御茶の水書房、1972年）、原朗「『満洲』における経済統制政策の展開」（安藤良雄編『日本経済政策史論』東京大学出版会、下巻、1976年）。

浅田喬二・小林英夫編『日本帝国主義下の満州支配 15年戦争期を中心に』では、そのうちの3章が満洲経済のマクロ分析にあてられている<sup>4)</sup>。まず、風間秀人・飯塚靖「農業資源の収奪」では満洲農産物の流通・統制システムの再編過程が検討された。ここでは、その後に『満洲民族資本の研究』にまとめられる風間秀人の研究成果が活かされ、太平洋戦争期について踏み込んだ検討が加えられている<sup>5)</sup>。また、疋田康行「財政・金融構造」では、資金動員システムの再編・運用過程が取り上げられ、資金面から産業開発5ヵ年計画が検討された。このため分析の焦点は日中戦争期にあり、1940年代について分析が手薄な点は否めない。さらに、これら二つの研究は農業あるいは財政・金融をテーマに進められたもので、本論が対象とする満洲工業の生産力水準とその生産実態の検討という課題に直接的に関連する研究とは言えない。君島和彦「鉱工業支配の展開」は、満洲の鉱工業統制政策の展開を跡付けた研究で、本論の課題とテーマが交錯する。しかし、その内容は経済統制下における満洲鉱工業の生産実態を明らかにするというよりも、むしろ経済統制政策や経済計画の立案過程の検討を中心にした経済政策史のコンテクストで行なわれた研究である。また、その分析は太平洋戦争期までほとんど及んでいない。

では、満洲国を総体として検討の俎上にのせた山本有造編『「満洲国」の研究』はどうか<sup>6)</sup>。同書では第6章から第9章までの4章で満洲の経済問題が取り扱われる。山本有造『「満洲国」をめぐる対外経済関係の展開』では国際収支分析を軸に貿易および投資構造が検討された。安富歩『「満洲国」経済開発と国内資金流動』は財務データ分析を基礎に満洲国内の基軸的企業間の資金フローとその変化を明らかにする。これらは1940年代の状況を相当程度カバーする優れた研究ではあるが、満洲の産業構造や工業生産を直接的に分析対象としたものとは言えない<sup>7)</sup>。また、松野周治「関税および関税制度から見た『満洲国』」では太平洋戦争期について検討は加えられていない。同書において本論に関連する唯一の研究成果は、松本俊郎「満洲鉄鋼業開発と『満洲国』経済」である。松本はいわゆる「水津資料」<sup>8)</sup>や「張公権文書」、あるいは「ポーレー調査団報告」<sup>9)</sup>などを利用して、これまで昭和製鋼所などを中心とする満洲鉄鋼業について精力的に実態解明を進めてきた<sup>10)</sup>。ここでも原料炭調達・鉄鉱需給・鉄鋼物

4) 浅田喬二・小林英夫編『日本帝国主義の満州支配』時潮社、1986年。

5) 風間秀人『満洲民族資本の研究』緑蔭書房、1993年。

6) 山本有造『「満洲国」の研究』京都大学人文科学研究所、1993年。

7) このリライトを含む、安富歩『「満洲国」の金融』創文社、1997年も基本的に同じである。

8) 「水津資料」については、石川滋監修『日本・旧満洲鉄鋼業資料解題目録 水津利輔氏旧蔵資料』一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター、上・下巻、1979・1980年、を参照。

9) ポーレー調査団 (Pauley Reparations Missions) 報告については、井村哲郎「ポーレー調査団報告書 満洲編」(井村哲郎編『前掲書』)を参照。

10) 松本俊郎による1940年代の満洲鉄鋼業研究の特徴は、それを1945年で区切らず40年代後半期を連続的に分析しようとする視点にある。満洲は日本の戦時経済の深化のなかで産業開発資金が集中的に投

資動員等の実績値を提示しながら1940年代前半期の満洲鉄鋼業の実態を数量的に明らかにしている。しかし、松本の分析対象は鉄鋼業に限定され、満洲工業の構造的特質や生産実態といったマクロ的側面に視点が当てられているわけではない。

また、山本有造『『満洲国』農業生産力の数量的研究』では、統計的手法を駆使した推計値にもとづき満洲農業生産力の成長過程が検討されている<sup>11)</sup>。そこで山本は「われわれは、『満洲国』経済の展開を鉱工業開発の文脈で考察することになれすぎてきた。しかし、この理解は、『満洲国』がその実態においてなお農業国であったこと、とくに1940年代における『満洲国』が日本帝国の食糧基地として急激に再編されたという事実を忘れがちにする。」と指摘し、「満洲ないし中国東北地域経済の定量的研究にとって、農業生産力の分析はなおその重要性を失っていない」と述べる。周知のように産業開発5ヵ年計画にもとづく鉱工業投資の拡大と重工業建設といった当初の方針が、1940年になって「徹底的重点主義」の採用という名の下に放棄され、むしろこれ以降は食糧農産物増産のための農業資金供給が拡大する。この農業資金撒布が1943年以降のインフレーション激化の直接的な要因であり、農業セクターが1940年代の満洲経済全体に大きな影響を有する部門であった点は山本が指摘する通りである。しかし、他面で日本から円ブロック圏への資材供給が制限され、さらに1939年の欧州大戦勃発の影響から第三国物資輸入が困難になるなかで、石炭をはじめとする鉱工業品の満洲国内自給の重要性はむしろ高まったと思われる。さらに松本による満洲鉄鋼業分析を除き1940年代の満洲工業の実態がほとんど明らかにされていない状況を考えれば、1940年代の満洲工業生産に関する数量データの検証を通してその生産力水準を明示する意義は依然として小さくはないと思われる。

さらに、山本有造は『『満洲国』生産力のマクロ的研究・序説』において「満洲国産業生産指数」を用いて「『満洲国』段階における『満洲』経済生産力、その水準および構造の変化をマクロ的かつ長期的に、しかも統計実証的に跡づけようとする試み」を提示した<sup>12)</sup>。これは「満洲国産業生産指数」に依拠して、満洲産業開発5ヵ年計画が発動される前年の1936年から44年までの生産力動向を全体的にトレースしたものである。ここで山本が利用した「産業生産指数」のメリットは各品目に対して生産価額を基礎に算定されたウエイトを課している点にある。これにより満洲における諸産業の時系列的な発展過程がより実態に即したものとなるだけ

---

資された地域であった。これにより満洲の工業化がどの程度達成されたか、こうした産業施設が戦後の中国の国民経済形成にどう関わったか、を具体的に検証するために1940年代全体を連続態として把握しようとする松本の視点は高く評価されて良い。しかし、本論は植民地期末期の満洲工業の生産力水準の検討を当面の課題とするため、その対象時期は1945年までとする。これらの点に関しては松本俊郎『『満洲国』から新中国へ 鞍山鉄鋼業からみた中国東北の再編過程、1940～1954年』名古屋大学出版会、2000年を参照。

11) 山本有造『『満洲国』農業生産力の数量的研究』、『アジア経済』第38巻第12号、1997年。

12) 山本有造『『満洲国』生産力のマクロ的研究・序説』、『経済研究』（一橋大学経済研究所）第47巻第2号、1996年。

でなく、各年次の産業構成も同時に把握することが可能となった<sup>13)</sup>。この分析結果が示す1940年代の満洲産業の全体像は、これまで描き出されてきたイメージとは相当に様相を異にするものであった。これまで1940年代における満洲の工業生産については、その停滞性や破綻の側面が強調されてきた。例えば、1940年の「徹底的重点主義」への転換は、第1次5ヵ年計画の行き詰まりを端的に示すものであり、これは満洲国建国以来の総合的産業開発方針の放棄である。この下で満洲は石炭および食糧農産物の対日供給基地化されるが、この基礎資材の対日供給力も低迷し、1940年代の満洲の工業生産は急激に収縮に向かいながら崩壊するとする評価である<sup>14)</sup>。こうしたイメージや評価が生み出されてきた背景には、濃淡の差こそあれ、これまでの研究が経済統制政策の立案から実施過程に関心が集中されてきた点を指摘できよう。生産力水準の実態を全く度外視して政策転換が行なわれることはないとしても、統制政策の転換自体がすぐさま生産実態を変化させたとは考えにくい。「徹底的重点主義」に産業政策が転換されても、それまでの3ヵ年にわたる工業部門投資の効果には一定のタイムラグが存在したと考えられる。統制政策史研究のコンテクストだけからではこうした工業生産の実態が把握し難い。さらに、これまでの研究の多くは物資動員計画の計画値と実績値を比較して、この時期の満洲工業生産力を評価してきた。そして、この両者の乖離から満洲産業における生産力の低迷が説明されてきた。しかし、実績値が計画値を達成できずに下回ったことと、満洲工業の生産力が停滞あるいは破綻していたかどうかは位相を異にする問題である。山本の研究はこの点で示唆的である。本論は山本が産業生産指数の分析を通じて示した満洲の工業生産力水準を、可能な範

13) 筆者も以前、「張公権文書」に数点含まれる「産業生産指数」データが「生産力を軸とした旧満洲の産業構造の時系列的変化を、実態により近付けた形でマクロ的に析出することが可能」(前掲「張公権文書」, 206ページ)となる有益な資料であることを紹介した。しかし、実際にはこの指数の算出方法やウエイトの内訳を示すデータがなく、これだけでは利用が難しいという印象を持っていた。

ただ、問題もある。それは、山本がここで利用したデータとは異なる数値を有する「満洲産業生産指数」が存在することである。例えば東北財経委員会調査統計処編『偽満時期 東北経済統計』(1949年、柏書房復刻版、1991年、42ページ)に示される数値は、各産業部門についてのウエイトが山本論文で利用されたものと異なるため、当然に齟齬がある。この出典は「偽満洲銀行所編『産業指数』」と表記されており、その注記から見限り指数の算出方法は山本の利用したデータと同じである。加えて、算出主体が同じ満洲中央銀行であることからして全く別系統のものとは考えにくい。また、山本がここで利用した「張公権文書」に含まれる満洲中央銀行調査課「満洲国開国以来之鉱工業観察(康德九年九月三日)」(「張公権文書」, R10 36)および同「康德三年以降康德七年至五ヵ年間ノ工業生産発展様相トコレニ対スル若干ノ考察 産業生産指数ヲ基礎トシテ」(「張公権文書」, R10 37)からも産業生産指数を拾うことができる。このふたつに含まれる指数は同一であるが、これも山本論文および『偽満時期 東北経済統計』のものとは異なる。この点について山本論文では論及されていない。

14) すでに紹介した原朗論文および君島和彦論文の特徴である。また、石川滋「終戦にいたるまでの満洲経済開発」(日本外交史学会編『太平洋戦争終結論』東京大学出版会、1958年)、小林英夫『大東亜共栄圏』の形成と崩壊、お茶の水書房、1975年、鈴木隆史『日本帝国主義と満洲 1900から1945』塙書房、下巻、1992年、も基本的に同様の評価である。

囲の数量データを利用して再検証することを目的としている。

## I 工業投資動向

まずは満洲工業における生産力水準の基礎的形形成要因となる工業投資の動向を見ておこう。

表 1 は1936年と40年の生産額を基準とした満洲の工業構成を示したものである。鉱業についてはデータを欠くが、1936年では化学、食品、金属、紡織工業の構成比が高い。これらの部門は1940年でも相対的に高い構成比を示すが、化学、食品、紡織工業の3部門はその構成比を低下させる。これに対して、金属工業では5.5%上昇し、機械工業および雑工業もその構成比を高める。また、1936年では生産財部門が54.2%、消費財部門が45.8%とほぼ拮抗した構成比であったが、40年になると生産財部門が61.2%と構成比を上昇させる。この反面で消費財部門は38.8%に低下した。工業部門別変化を指数として時系列で示したのが表 2 である。1930年代末から40年代にかけて生産財生産が着実に拡大した一方で消費財生産はむしろ収縮していたことが分かる。また表 3 は主要工業部門に関する生産指数を示したものである。生産財部門で機械工業と化学工業の生産拡大が顕著な反面で、消費財部門で最もウエイトの高い食品工業での生産収縮が著しい。これらのデータから1930年代後半に満洲の工業生産は生産財部門にシフトし、消費財部門では全面的な生産収縮が進行していたことが確認できる。

表 1 生産額から見た満洲工業構成

(単位：百万円)

	1936年		1940年		
	生産額	構成比(%)	生産額	構成比(%)	指数
電力	9	1.1	39	1.5	433
ガス	10	1.2	34	1.3	180
金属	117	14.5	529	20.0	452
機械	50	6.2	268	10.1	536
化学	196	24.3	510	19.8	260
窯業	29	3.6	144	5.4	496
林業	26	3.3	95	3.6	365
生産財総計	437	54.2	1,619	61.2	369
紡織	111	13.7	293	11.1	264
食品	180	22.3	421	15.9	234
印刷	13	1.6	60	2.3	462
雑工業	66	8.2	254	9.5	385
消費財総計	370	45.8	1,028	38.8	278
総計	807	100.0	2,647	100.0	327

出所) <sup>1</sup>旧満洲経済統計資料：柏書房、1991年1月、41ページ。

注) 指数：1936年 = 100

表 2 満洲工業の生産状況

年	生産財	消費財	全工業財
1937	100.0	100.0	100.0
1938	119.1	101.5	116.2
1939	133.1	95.7	126.9
1940	143.4	88.1	134.2
1941	168.3	90.1	155.1
1942	173.9	104.3	164.0

出所) Kungtu C.Sun "The Economic Development of Manchuria in the First Half of the Twentieth Century", 1973, East Asian Research Center, Harvard University, Cambridge, p.101.

注1) 1942年は上半期のみ。

注2) 指数データは価額による。

表 3 産業生産指数の変化

産業部門	ウエイト	1938年	1939年	1940年	1941年	1942年	1943年
電力・ガス	5.81	127.64	160.07	179.30	226.94	272.52	312.95
金属工業	10.01	163.31	186.36	197.84	204.35	225.02	253.52
機械工業	3.38	169.41	295.88	293.29	328.05	462.93	418.98
化学工業	4.16	292.81	366.75	284.95	388.42	487.62	419.46
窯業	5.32	129.53	179.69	166.15	152.69	194.37	310.18
生産財平均	28.71	162.65	209.05	207.35	299.52	277.28	313.51
紡織工業	3.71	121.90	128.04	113.60	130.13	145.88	154.81
食品工業	15.25	89.08	86.86	73.81	79.33	72.66	55.52
煙草・マッチ	7.38	117.83	126.30	126.05	103.74	137.50	129.77
消費財平均	26.34	101.90	101.90	91.12	91.70	95.84	81.38
総平均	55.05	148.22	148.22	139.91	147.97	166.79	164.44

出所) 『旧満洲経済統計資料』 柏書房, 1991年1月, 42ページ。

注1) 原データは満洲中央銀行編「産業生産指数」。

注2) 生産指数の算定式は、1936年 1938年の生産額の月別平均を基数とする加重幾何平均。

こうした1930年代から40年代にかけての満洲工業の生産力水準を規定したと考えられる工業投資の動向を次ぎに見てみよう。表 4 は産業部門別に満洲工業の資本構成比とその変化を指数として示したものである。同表によれば、生産財部門の資本構成比が1939年には90%を超え、対照的に消費財部門の構成比は10%以下に低下する。また、産業開発五ヵ年計画の基礎エネルギー部門を担った炭鉱業を中心とする鉱業部門の構成比およびその伸び率が著しく高かったことが分かる。これを投資指数の伸び率で見ると、1936年度末を基準 (= 100) とした全産業部門の平均指数が1940年度末に286であるのに対し、鉱山業は同年度末に1661と約16倍以上に拡大していた<sup>15)</sup>。投資動向で見ると生産財部門全般で拡大傾向が見られるが、鉱業部門投資の急

15) 「康德三年以降康德七年ニ至ル五ヵ年間ノ工業生産発展様相トコレニ対スル若干ノ考察 産業生産指数ヲ基礎トシテ」(『張公権文書』, R10 37)。

表 4 満洲工業の部門別資本構成とその変化

(資本額：千円 / 構成比：%)

産業部門	1936年				1937年			
	資本額	指数	構成比	日本の構成比	資本額	指数	構成比	日本の構成比
食料品工業	52,123	79	9.9	6.4	70,071	106	7.7	5
製紙工業	7,350	99	1.4	2.9	7,350	99	0.8	2.2
繊維工業	25,132	78	4.8	10.7	34,225	106	3.8	15.6
消費財工業合計	84,614	80	16.1	20.1	111,646	106	12.3	22.8
化学工業	66,694	93	12.7	14.2	65,874	92	7.2	15.8
窯業	21,315	86	4.1	3.3	26,240	106	2.9	2.8
金属工業	143,947	99	27.6	8.8	143,947	99	15.8	8.2
機械器具工業	18,047	47	3.4	10.3	43,647	113	4.8	11.7
電気・ガス	137,304	64	26.5	30.9	255,168	118	28.1	26.3
鉱業	49,274	25	9.3	11.0	258,121	129	28.4	11.5
林業	1,100	20	0.3	1.4	4,300	77	0.5	0.9
生産財工業合計	439,681	63	83.9	79.9	797,297	114	87.7	77.2
総計	524,295	65	100.0	100.0	908,943	113	100.0	100.0

  

産業部門	1938年				1939年			
	資本額	指数	構成比	日本の構成比	資本額	指数	構成比	日本の構成比
食料品工業	75,821	115	7.7	4.0	90,938	138	5.2	3.1
製紙工業	7,600	102	0.8	1.8	9,885	117	0.6	1.4
繊維工業	37,100	115	3.7	15.5	65,225	203	3.7	18.3
消費財工業合計	120,521	114	12.2	21.3	166,048	157	9.5	22.8
化学工業	81,374	114	8.3	14.8	99,719	140	5.7	14.5
窯業	26,815	108	2.7	9.2	33,315	134	1.9	2.0
金属工業	146,447	101	14.9	8.6	327,399	226	18.8	10.4
機械器具工業	53,697	140	5.4	13.1	95,547	248	5.5	15.4
電気・ガス	255,168	118	25.9	20.9	322,168	149	18.5	20.6
鉱業	290,746	146	29.5	11.3	684,852	343	39.3	12.5
林業	11,380	203	1.1	0.8	14,705	263	0.8	1.8
生産財工業合計	865,627	123	87.8	78.7	1,577,705	225	90.5	77.2
総計	986,148	122	100.0	100.0	1,744,753	216	100.0	100.0

出所)「日滿鉱工業資本構成の比較より見たる我国鉱工業部門の動向(康德七年九月)」(『張公権文書』R10 35)より作成。

注1) 資本額は各年末の投資残高。

注2) 指数は1936年 1938年の単純算術平均(100)。

注3) 日本構成比は同一年次の日本の産業別資本構成比。

増が特に際立っていた。

表 5 は1936年を基準に満洲国建国以降の工業投資を業種別に示したものである。満洲国建国直後では、金属精錬、食料品、化学、ガス工業部門の構成比が高い。しかし、食料品およびガス工業は徐々にその構成比を低下させ、金属精錬と化学工業部門もいったんは構成比を低下

表 5 1930年代の工業投資指数

	1932年	1933年	1934年	1935年	1936年	1937年	1938年	1939年	1940年
紡績	27( 7%)	38( 6%)	52( 4%)	65( 4%)	100( 4%)	147( 5%)	201( 5%)	341( )	
金属精錬	18( 27%)	42( 38%)	55( 26%)	80( 29%)	100( 26%)	122( 26%)	152( 27%)	273( )	
機械器具	23( 5%)	29( 3%)	54( 3%)	58( 3%)	100( 3%)	144( 4%)	331( 8%)	910( )	
窯業	14( 3%)	29( 4%)	57( 4%)	85( 5%)	100( 4%)	104( 3%)	128( 16%)	199( )	
化学	19( 15%)	49( 23%)	60( 14%)	65( 12%)	100( 13%)	143( 16%)	182( 16%)	282( )	
食料品	39( 22%)	39( 13%)	59( 10%)	77( 10%)	100( 9%)	97( 7%)	99( 6%)	139( )	
電気	( 2%)	( 1%)	80( 33%)	89( 29%)	100( 24%)	114( 23%)	123( 20%)	185( )	
ガス	100( 10%)	100( 6%)	100( 3%)	100( 3%)	100( 2%)	180( 2%)	180( 2%)	200( )	
製材	57( 5%)	58( 3%)	59( 2%)	71( 2%)	100( 2%)	92( 1%)	109( 1%)	279( )	
雑業	4( 4%)	5( 2%)	12( 2%)	16( 3%)	100( 13%)	136( 13%)	144( 12%)	206( )	
総計	17(100%)	29(100%)	57(100%)	71(100%)	100(100%)	124(100%)	150(100%)	252(100%)	297(100%)

出所) 満洲中央銀行調査課「満洲国開国以来之鋳工業観察(康德9年9月)」(「張公権文書」, R10 36) より作成。

注1) カッコ内の数字は構成比。

させ、その後の産業開発五カ年計画発動後にやや回復基調を示している。これら部門に対し1930年代後半から急激に構成比を高めるのが電力業であった。電力業は炭鉱業と並ぶ満洲産業開発の基幹エネルギー部門であり、その拡充に向けて積極的な投資が行われた結果と思われる。また、産業開発五カ年計画期には、機械器具工業と雑工業部門がその構成比を高める。さらに指数の上昇テンポに着目すると特に機械器具工業部門への投資拡大が大きいことが分かる。製造業の資本構成を消費財部門と生産財部門に区分し、同時期の日本と比較した表4で確認すると、当初より低位であった満洲消費財工業部門の資本構成は、産業開発五カ年計画発動後にはその構成比をより一層低下させ、1939年には9.5%を占めるに過ぎなくなる。他方、同時期の日本の消費財部門の構成比は20%以上を維持していた。こうした満洲における消費財部門の比重低下は生産財部門の拡充と表裏の関係にあり、鋳業を含む生産財部門は1939年には90.5%にまで構成比を拡大した<sup>16)</sup>。生産財生産を重点化した満洲産業開発の性格が明確に示された資本構成とその変化と見ることができる。工業部門により差異はあるが、満洲における工業投資は1930年代を通じて急速に拡大したことが確認できる。ただし、こうした工業投資の拡大が工業生産実績の上昇に結実する間にはタイムラグが存在した。

表6は1936年から38年の平均値を100とした製造業の投資指数と生産指数を対比させたデータである。同表によれば1936年から40年までの5年間で投資指数はほぼ3倍の伸びを示すのに対して生産指数の伸び率は2倍程度に止まっていたことが分かる。産業開発五カ年計画の発動により製造業投資の水準は急上昇したが、投資規模に相応した生産拡大は1930年代後半期には実現していなかった。投資拡大の一方で「日本ノ戦時体制ノ進展ト共ニ、漸ク満洲開発基礎部門ヘノ機材供出停滞著シク、更ニ国内生産ノ低位性ハ全面的ニ各方面ヘノ生産障害ヲ惹起シ、資金ノ効率低下ヲ現出」していたと認識されていた<sup>17)</sup>。日中戦争の勃発による日本の経済統制

16) 「日満鋳工業資本構成の比較より見たる我国鋳工業部門の動向」(「張公権文書」, R10 35)。

17) 前掲、「康德三年以降康德七年ニ至ル五カ年間ノ工業生産発展様相トコレニ対スル若干ノ考察 産



表 6 製造業の生産指数と投資指数

	1936年	1937年	1938年	1939年	1940年
生産指数	67.78	89.73	119.28	135.16	129.24
投資指数	79.90	99.49	120.50	202.15	238.12

出所)「康徳三年以降康徳七年二至ル五カ年間ノ工業生産発展様相トコレニ対スル若干ノ考察 産業生産指数ヲ基礎トシテ」(『張公権文書』R10 37)

注1) 1936年から1938年の平均値を100とする。

の進展により満洲産業開発に必要な資材供給の停滞が生じると同時に満洲国内の工業生産力水準の低位性を要因として、産業連関的に生産活動が阻害される状況が生じていた。また、重化学工業投資に固有な設備投資と生産稼働とのタイムラグも存在した。表 6 に示された投資指数と生産指数の乖離はこうした状況を反映したものであり、満洲工業の投資効率が1930年代後半期にすでに低下していたことが分かる。

## II 工業生産のエネルギー基盤

次ぎに満洲工業の動力基盤としてその生産力水準を規定したエネルギー部門の生産状況を確認する。すでに見たように満洲産業開発において炭鉱業の果たした役割は大きい。ここではエネルギー供給部門として炭鉱業と電力業を取り上げ、その生産状況を概観しておきたい。

表 7 は1936年から44年までの満洲における石炭生産の状況を示したものである。同表によれば1939年と41年に石炭の生産量が増加していることが分かる。そして、1940年には満洲の石炭総生産量は2,000万トンを超え、43年には2,500万トン台にまで増大する。1936年を100とした指数で見ると44年までの9年間で187にまで上昇している。また、1936年には撫順炭鉱を中心とした満鉄系炭鉱の生産量が満洲全体の生産量の75%を占めているが、満鉄系炭鉱のシェアは徐々に低下する。具体的には、1936年の75%から39年にはほぼ50%まで低下し、さらに44年には全生産量の四分の一以下である24.7%にまで低下した。同表においてその他に算入されている生産主体を示したものが表 8 である。表 8 では1943年、44年と2年間に限定された時期のデータしか示せないが、ここから満鉄系以外の生産主体の石炭生産の概況を知ることができる。周知のように1934年2月に満洲炭鉱株式会社法が公布され同年5月に満洲国と満鉄の折半出資で資本金1600万円の満洲炭鉱株式会社が設立される。満洲炭鉱は1937年に満洲重工業開発株式会社(以下、満業と表記)の傘下となり、巨額増資資金を梃子に炭鉱開発と企業買収を進める。しかし、社内の有力炭鉱の分社化による販売収入の低下と炭鉱労働者の賃金上昇などの影響から、満洲炭鉱は1940年代に入り急激にその財務状況を悪化させた。この結果、1943年には満洲炭鉱改組が行なわれ、阜新、鶴岡などの優良炭鉱が分離独立する形で阜新炭鉱株式会

表 7 石炭の生産状況

(単位：万トン)

	生産量	増 減	指 数	満鉄系	その他
1936年	1,367		100	1,025	342
1937年	1,439	72	105	1,034	405
1938年	1,599	160	117	1,002	597
1939年	1,940	341	142	992	948
1940年	2,112	172	154	838	1,274
1941年	2,419	307	176	827	1,592
1942年	2,417	2	176	833	1,584
1943年	2,532	115	185	750	1,782
1944年	2,559	27	187	632	1,927

出所) 東北物資調節委員会研究組編『東北経済小叢書 資源及産業(下)』, 1947年10月, 83ページ。

表 8 企業別石炭生産実績

(単位：トン)

資本系統	企業名	生産高			
		1943年	1944年	平均高	構成比 (%)
満業系統	阜新	4,296,920	4,400,000	4,348,460	17.0
	密山	2,401,408	2,900,036	2,650,722	10.3
	鶴岡	2,547,800	2,678,900	2,613,950	10.2
	西安	1,876,158	2,253,550	2,064,664	8.0
	満洲製鉄	1,994,456	1,961,457	1,977,957	7.9
	北票	1,241,018	1,238,300	1,244,664	4.9
	湫城	826,669	771,170	798,920	3.1
	満洲炭砒	570,443	787,080	713,395	2.8
	営城子	387,600	359,410	373,505	1.5
	琿春	367,468	352,398	359,933	1.4
	札賚	376,295	261,054	318,675	1.4
	南票	32,885	65,300	49,093	0.2
	小計	16,929,130	18,028,655	17,550,438	68.7
満鉄系統	撫順	7,499,644	6,301,242	6,971,529	27.3
	復州	160,366	104,303	132,334	0.5
	小計	7,660,010	6,405,545	7,103,863	27.8
その他	769,933	956,106	900,093	3.5	
総計	25,359,073	25,390,306	25,554,394	100.0	

出所) 『全東北炭砒資産及生産量一覧表』 『張公権文書』 (R2 48) より作成。

注1) 生産高総計で表 9のデータと若干の差異が生じている。

社や鶴岡炭砒株式会社などが設立される。表 8の満業系統の企業として掲出された企業はそうした経緯で設立された企業である<sup>18)</sup>。1943年から44年の生産量を見ると、満洲炭砒から分離

18) 鈴木邦夫編著『満洲企業史研究』日本経済評論社、2007年、646-651ページ。

表 9 満洲石炭の生産・国内販売・輸出

(単位：トン)

年	生産量	国内販売量	輸出量
1932	7,366,353		3,360,000
1933	9,327,579		3,738,000
1934	10,618,961		4,657,000
1935	11,185,632		3,559,000
1936	12,082,468		3,845,000
1937	14,330,425	8,595,123	3,420,000
1938	15,582,483	10,689,178	
1939	18,990,497	13,014,905	
1940	21,119,581	15,215,646	
1941	24,189,854	16,625,652	
1942	24,168,670	17,790,515	1,931,400
1943	25,393,611	18,038,383	2,173,143
1944	25,626,704	18,036,844	2,294,005

出所) 生産量の1939年までは、「自康德四年至康德八年 石炭出炭概要」(『張公権文書』, R 4 57), 1940年以降は、「東北復興応急対策案」(『張公権文書』, R 2 36), 国内販売量は、「主要炭鉱生産原価並国内販売価格表」(『張公権文書』, R 2 44), 輸出量は、E. W. Pauley, *Report on Japanese Assets in Manchuria to the President of the United States*, 1946, 74ページより作成。

設立された西安炭硯株式会社および密山炭硯株式会社が生産を拡大し、満洲系企業では阜新、密山、鶴岡炭硯が10%以上の生産シェアを有していた。これに対して満洲炭硯は2カ年の平均生産高が100万トンを割り込み、生産シェアも2.8%に低下している。他方、満洲全体の27.3%と依然として最大の生産シェアを維持してはいたが旧満鉄系の撫順炭硯の生産高もまた100万トン以上減少していた<sup>19)</sup>。これら生産主体による変化は生じていたが、満洲全体の石炭の総生産量自体はほとんど増加してはいない。表 7からはこうした生産量の停滞傾向が1941年以降の現象であったことを確認できる。満洲炭硯を中心に1930年代後半期に積極化した新規炭田開発や巨額投資は1940年代の石炭生産の拡大に効率的に結び付いていなかったと判断できる。

表 9はこうした満洲石炭の満州国内供給と輸出量を示したデータである。全体の生産量は1930年代から41年までは着実に増加しており、国内販売量も1937年以降増大基調で推移していた。しかし、1943年、44年には国内販売量が停滞する。満洲国内の石炭需要に減退が生じたものと推測され、基幹エネルギーであった石炭の国内需要の減退は満洲における工業生産の停滞が反映されたものと考えられる。また、満洲石炭の輸出量の大半は日本向けと思われるが、表 9によれば1940年代の輸出量は1930年代前半期から大幅な下落を示している。1930年代後半期と40年代初期のデータが欠落しているため、その転換期を指摘することはできないが、1940

19) 「全東北炭礦資産及生産量一覧表」, 『張公権文書』(R 2 48)。

表 10 石炭の用途別需要

(単位：千トン)

用途	1937年	1938年	1939年	1940年	1941年
鉄道業	2,416	3,137	3,744	4,306	3,007
製鉄業	2,076	2,593	3,072	3,206	3,938
電気ガス工業	1,410	1,609	1,713	2,496	2,860
山元自家用	703	969	1,783	2,496	2,860
窯業	727	941	1,039	1,136	938
金属機械工業	270	316	390	463	599
化学工業	401	568	574	532	532
食料品工業	278	276	280	283	335
繊維工業	64	82	66	65	76
その他の工業	177	163	83	85	116
工業需要合計	8,522	10,654	12,766	16,184	19,389
家庭需要	3,040	3,430	4,416	5,454	6,852
総計	11,562	14,104	17,182	21,638	26,241

出所) 満洲中央銀行調査課「満洲国重工業ノ現状ト今後ノ対策(康德九年十二月)」、『張公権文書』(R10 27)より作成。

年代には日本本国における満洲石炭の相対的地位は低下していたと思われる。

満洲国内の石炭需要を用途別に区分して示したものが表 10である。これによれば石炭の満洲国内需要は工業用需要も家庭用需要も着実に増加し、年間300万トンから400万トンの需要拡大が見られる。需要の内訳では、ほぼ四分之三が工業用需要であり四分の一が家庭用需要であった。1930年代後半から40年代初頭までこの構成比に大きな変化は生じていない。工業用需要について見てみると、1940年まで最大の需要先であったのは鉄道業であり、全需要量の19.9%が鉄道用需要であった。しかし、1941年になると鉄道業需要は130万トン減少しそのシェアも11.5%に低下する。これに対して製鉄業が需要を拡大し鉄道業に代わって最大需要先となる。大口工業用需要では製鉄業、電気ガス工業、山元自家用需要が増大し、鉄道業、窯業で需要の減退が生じていたことが確認できる<sup>20)</sup>。

産業開発五ヵ年計画にもとづき電力投資が拡大していた点はすでに指摘した。満洲における1930年代の電力投資と40年代に発生した過剰電力問題についてはすでに堀和生の優れた研究成果が存在する<sup>21)</sup>。1932年に満洲国実業部は電業管理局を設置し、満洲全域の一元的電気事業統制を目的とした「満洲電業株式会社設立要綱」を決定する<sup>22)</sup>。これに基づき南満洲電気株式会

20) 満洲中央銀行調査課「満洲国重工業ノ現状ト今後ノ対策(康德九年十二月)」、『張公権文書』(R10 27)。

21) 堀和生「『満洲国』における電力業と統制政策」『歴史学研究』第564号、1987年2月。

22) 満鉄経済調査会「満洲電気事業方策満洲瓦斯事業統制方針」(立案調査書類第6編第18巻)、1935年、23 25ページ。

表 11 満洲における電力生産

年	発電能力 (千 KW)						総発電量 (百万 KWH)	
	火力	指数	水力	比率 (%)	合計	指数		指数
1935	402	100			402	100	593	100
1936	419	104			419	104	795	134
1937	508	126			508	126	981	165
1938	573	142			573	143	1,293	218
1939	725	180			725	180	1,517	256
1940	806	200			806	200	1,800	304
1941	955	238	100	9	1,055	262	2,164	365
1942	1,027	255	236	19	1,269	316	2,794	471
1943	1,036	257	476	31	1,512	376	3,849	649
1944	1,161	289	616	35	1,777	442	4,688	791

出所) 『満洲電業史』, 1976年, 684 685ページより作成。

社、営口水道電気株式会社、北満電気株式会社などが統合されて1934年11月に満洲電業株式会社が設立された<sup>23)</sup>。満洲電業の1935年の発電総量は463.9KWHであったが、その後着実に発電能力を増大させ1944年には1974.4KWHと4.3倍にまで増大する<sup>24)</sup>。表 11は1935年から44年までの満洲における電力生産の状況を示したものである。満洲の発電事業は豊富な石炭資源を利用した火力発電が主体であったが、基幹エネルギーとして電力の安定供給を図ることを目的に満洲国産業部は1937年に水力電気建設局を設置し巨大な発電能力を有する水力発電事業に着手する。こうして建設が始まるのが第二松花江水豊発電所、鏡泊湖水力発電所、鴨緑江水力発電所であった<sup>25)</sup>。この結果、表 11に示されたように水力発電能力は急激に上昇し1944年には火力発電能力の半分以上、総発電能力の35%を有することになる。総発電量を見ると1935年には5億9300万 KWHであったが1944年には46億8800万 KWHへとほぼ8倍に増加している。特に水力発電が開始された1941年以降の増加量が著しい。この点から言えば石炭と並ぶ基幹エネルギー部門であった電力業は1940年代に入って高い発電能力を獲得すると同時に生産電力量を増加させていた。しかし、関東軍と満洲国産業部に主導された巨大な電源開発計画は当初より電力消費産業との有機的連関性を軽視して進められ、他面で1940年代の資材および労働力の不足は満洲工業の生産活動を低下させる要因となっていた。特に電力事業が電力多消費型産業部門として需要増大を想定していたアルミ精錬事業を始めとする軽金属工業や電気化学工業部門の稼働率が低迷する。こうした電力生産部門と消費部門との不均衡は需給バランスの喪失による電力過剰化現象と発電設備の未稼働率を上昇させる結果となった。大規模水力発電所建設と基幹配電網の形成により満洲の電力業自体は1940年代においても生産電力量を増大させてい

23) 満洲電業株式会社 『満洲電業株式会社業態概要』, 1940年, 3 7ページ。

24) 野島一朗 『満洲電業史』, 1976年, 780 781ページ。

25) 『満洲国現勢 康德 8年版』 満洲国通信社, 1940年, 427 428ページ。

表 12 産業部門別電力需要

(単位:千KW)

産業部門	1935年		1938年		1939年		1940年		1941年	
	需要量	指数	需要量	指数	需要量	指数	需要量	指数	需要量	指数
紡績工業	31,007	100	59,618	192	80,327	259	75,532	243	82,715	267
金属工業	42,520	100	216,234	508	259,632	610	222,041	512	252,175	593
機械器具工業	22,821	100	51,261	225	59,957	263	89,860	211	108,250	474
窯業	12,821	100	30,310	235	37,127	288	39,856	309	50,993	395
化学工業	95,880	100	251,808	262	220,789	230	269,288	281	286,075	298
製材木製品工業	2,751	100	8,696	361	11,587	420	13,564	493	16,790	610
印刷製本業	572	100	1,936	338	2,053	349	2,190	383	2,391	417
食料品工業	13,158	100	52,686	400	68,356	519	61,736	469	75,781	576
雑工業	3,168	100	2,075	65	2,544	80	3,763	119	3,754	118
鋳業	4,256	100	32,928	763	93,928	2,207	194,978	4,580	272,842	6,411
農林水産業	997	100	2,311	232	3,779	379	9,535	955	9,274	930
その他工業	50,095	100	84,501	166	108,460	216	122,574	235	144,051	283
電気事業	84,527	100	165,410	195	71,776	85	57,110	67	59,205	70
総計	374,299	100	959,811	256	1,026,751	274	1,161,882	310	1,364,296	364

出典) 満洲中央銀行調査課「満洲国開国以来之鋳工業観察(康德九年九月)」,『張公権文書』(R10 36)。

た。しかし、産業連関性を欠如させた結果、その生産電力を満洲工業の生産力水準の維持・拡大に有機的に結合できない状況に陥っていた<sup>26)</sup>。電力過剰化現象が顕在化する1942年以降のデータを欠いているが、1930年代後半の産業部門別の電力需要の動向を表12により見ておきたい。同表からも電力消費型産業として電力それ自体を生産資材とする化学工業の電力需要は当初より大きい。1935年では総需要量の25.6%が化学工業需要で占められている。化学工業は1938年には需要量を2.6倍に拡大し占有率も26.2%と微増し、1941年まで最大の電力消費部門であった。しかし、1938年以降の伸び率は緩慢で増大する生産電力の消費主体として有効に機能していたとは言い難い。1935年の需要量を基準値とした指数で見ると、むしろ1930年代末から40年代初頭に急激な電力需要の拡大を示すのは鋳業部門であった。1935年の需要量が小さいため指数が相対的に過大化する点に留意が必要であるが、1941年にはその需要量が64倍にまで拡大し、その占有率は20.0%となって化学工業の21.0%とほぼ拮抗する。先に確認した電気ガス部門における石炭需要の大きさとこうした鋳業部門、とりわけ炭硯事業の電力需要の大きさは、これら両部門の生産エネルギーにおける相互依存的な関係を示すものと考えられる。満洲の工業生産を規定するエネルギー基盤は、石炭産業と電力産業の相互連関的な構造の上に形成されていたと言えよう。1941年において化学工業、鋳業と並び需要量が大きい部門は金属工業であった。これら3部門で満洲全体の電力需要の59.5%を占めていた。満洲全体の電力需要は1935年から41年までに3.6倍にまで増大する。これらの点から見れば、少なくとも1941年までは満洲工業全体の電力需要は減退しておらず、工業生産を通じた電力エネルギーの消費量は増

26) 須永徳武「満洲における電力事業」『立教経済学研究』第59巻第2号、2005年10月、100ページ。

大していたとすることができる。ただし、1941年の総需要量は13億6430万 KWH であり、これを表 11に示された総発電量と比較すると、同年の総発電量は21億6400万 KWH であり、総需要量が総発電量の63.0%しかないことが分かる。さらにこの需給比率は1938年が74.2%、39年が67.7%、40年が64.5%と低下傾向にあった。総発電量と実際の電力消費量に差異が存在することは電力事業の特性であるが、この差異の大きさが電力過剰化の要因であったと見ることができる。しかし、満洲工業の生産活動を支えたエネルギーとしての電力需要は表 12が示す1941年までは着実に増加していたことをここでは強調しておきたい。

### Ⅲ 工業生産の動向

まず、1940年代における満洲の産業発展の変化を大まかに確認しておく。表 13は農業、鉱業、工業の各部門の生産力の発展を指数として示した表である。1937年をそれぞれ基準値として指数の変化を見ると、農業部門は1940年 (106.3)、1943年 (113.6) と収縮はしていないが、他部門に比較して生産力の拡大テンポは緩慢である。周知のように1939年9月のドイツによるポーランド侵攻を契機として、1940年5月に満洲産業開発5ヵ年計画は大きく転換される。それまでの総合的な開発方針は放棄され日本に対して基礎資材を提供する対日従属主義への転換である<sup>27)</sup>。そして「徹底的重点主義」として生産活動を鉄鋼、石炭、食料農産物生産に集中し、それを促進する政策が進められる。円ブロック内の食糧需給構造の変化が満洲における食料農産物の増産を必要としたからであった。しかし、こうした重点化は他部門との比較の限りでは十分に機能せず、「徹底的重点主義」部門としてイメージされるほどには1940年代の農業部門の生産は拡大していなかった。鉱業部門は1940年までは大きな生産拡大は見られないが、40年から43年では108.5から178.0と急激な生産拡大が生じている。この劇的な変化は前述した鉱業部門に対する投資拡大と炭鉱業を中心とする生産拡大を反映したものと考えられる。表 13から鉱業部門においては積極的投資が生産拡大に有効に機能していたと判断することができる。この点では石炭生産の重点化は1940年代において相当程度効果を上げていたと評価し得よう。工業部門は重点化の対象であった農業部門や鉱業部門以上に1940年までは生産水準を上昇させ

表 13 満洲の産業部門別生産指数

年	農業部門	鉱業部門	工業部門
1937	100.0	100.0	100.0
1940	106.3	108.5	123.6
1943	113.6	178.0	156.5

出所) 『旧満洲経済統計資料』柏書房、1991年、12ページより作成。

27) 前掲、「1930年代の満洲経済統制政策」、107ページ。

ている。1943年でも、上昇率は鉱業部門に及ばないものの着実に上昇していることが表 13から確認できる。では、こうした工業の生産拡大はどのような工業部門において生じていたのか。工業生産の実態を工業部門構成に即して以下に見ていきたい。

まずは工業生産の基礎資材部門である鉄鋼業について表 14で確認しておこう。鉄鋼生産も重点化政策の対象業種であったが、同表によれば1942年から43年にかけて鉄鉱石でほぼ100万トン、銑鉄で37万トン、鉄鋼で40万トンの生産拡大があったことが分かる。しかし、1943年から44年になると一転してそれら全ての生産量が大きく縮小し、鉄鋼生産はほぼ半減に近い水準

表 14 満洲の鉄鋼生産

(単位：トン)

年	鉄鉱石	銑鉄	鋼鉄
1942	4,413,306	1,340,808	1,704,892
1943	5,408,011	1,710,267	2,102,728
1944	3,758,026	1,159,400	1,117,254

出所) E. W. Pauley, *Report on Japanese Assets in Manchuria to the President of the United States*, 1946, 91-94ページ。

注1) 鋼鉄は特殊鋼生産量を除く。

表 15 主要工業資材の生産状況

工業資材	1937年		1938年		1939年	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
鉛 (トン)	1,383	2,200	2,573	2,993	2,261	12,395
亜鉛 (トン)	2,175	1,900	2,150	2,377	2,261	14,319
銅 (トン)			104	390	136	1,765
アルミニウム (トン)			563	1,500	2,257	4,500
石綿 (トン)	100	120	150	750	3,148	2,000
揮発油 (千リットル)	15,000	18,000	2,451	15,000	14,212	15,000
重油 (トン)	75,000	66,000	80,449	75,000	73,503	75,000
金 (トン)	3,709	4,230	3,149	5,141	2,488	10,065

  

工業資材	1940年		1941年	
	実績値	計画値	実績値	計画値
鉛 (トン)	8,788	27,487	9,540	46,112
亜鉛 (トン)	4,815	31,850	3,800	50,525
銅 (トン)	266	3,160	538	3,971
アルミニウム (トン)	5,026	8,500	8,031	13,000
石綿 (トン)	5,486	3,200	4,828	5,000
揮発油 (千リットル)	12,363	23,800	13,258	23,800
重油 (トン)	76,077	170,400	163,273	170,400
金 (トン)	2,222	20,568	2,361	33,277

出所) 満洲中央銀行調査課「満洲国重工業ノ現状ト今後ノ対策(康徳九年十二月)」, 『張公権文書』(R10 27)。

注1) 鉄鋼と石炭を除く。



にまで落ち込む。1940年に重点化対象となった鉄鋼業は鉄鉱石生産を含めて1943年までは生産拡大を維持したが、1943年をピークに一転して大幅な生産減退に転じていた。つまり、満洲における鉄鋼生産の収縮が生産実績の減少として顕在化するのには1944年であり、これを言い換えれば満洲鉄鋼業は総体として見れば1943年まではその生産量を維持・拡大していたとすることができる。

次に鉄鋼を除いた主要な工業基礎資材の生産実態を見てみよう。表 15は1941年までのデータで限界はあるが、満洲産業開発5ヵ年計画にもとづく計画値も掲出する資料から作成したものである。品目ごとにばらつきはあるが、1938年までは総体的に計画値に近い生産実績を実現していたことが分かる。しかし、1939年を見ると鉛、亜鉛、銅、アルミニウム、金といった基礎資材の計画値が急激に跳ね上がり、その結果、生産実績が計画値に全く追いついていない。1941年までかろうじて計画値に近似した実績を示すのは石綿と重油だけである。1941年の段階で、アルミニウム(61.7%)と揮発油(55.7%)はそれでも計画値のほぼ半分を超えるが、鉛(20.7%)と銅(13.5%)は計画値の五分の一の生産実績しか実現できず、亜鉛(7.5%)や金(7.1%)にいたってはその10%未満であった。もちろん、産業開発5ヵ年計画に基づく計画値が既存の満洲工業の生産実態にどの程度配慮され立案されたかには検討の余地が残るが、同計画にもとづく生産計画という観点からすれば、これらの生産実績は「低迷」と言わざるを得ない。こうした産業開発5ヵ年計画の計画値と実績値の乖離が念頭に置かれることから、これまで1940年代の満洲の工業生産について「停滞」のイメージや評価が下されることが多かったと思われる。しかし、表 15に示された実績値の推移だけに着目すると、1937年から低落傾向をたどる金と37年度の実績値を41年でもわずかながら回復できない揮発油を除けば、むしろ全体的には満洲の主要な工業基礎資材は着実に生産量を拡大していた。むしろ鉛、銅、アルミニウム、重油は1941年に実績値のピークを示す。この点から言えば1930年代後半から1940年代において満洲工業の基礎資材生産が停滞したというイメージは正確ではない。これまで満洲の工業生産を評価する際に産業開発5ヵ年計画における計画値と実績値の乖離が過剰に着目されてきた。この乖離に着目すれば確かに満洲工業生産は計画値を大きく下回る水準に止まったとすることができる。しかし、工業部門間で差異はあるが1940年代初頭までは一定の生産実績を維持していたと見る方がその実態に近いと思われる。

この点をさらに確認するために表 16で1940年代の主要工業製品の生産実績を見てみよう。同表は1944年までの消費財を含む満洲工業部門の生産実績を示したデータである。まず、1937年の生産実績を41年以降一貫して下回る工業製品は薬品、麻袋、綿糸、綿布、小麦粉など消費財であった。他方、1943年までは生産量を拡大するのは、電力、銑鉄、鉄鋼、車両、ソーダ、パルプ・紙、豆油、セメントと生産財が中心であった。また1941年に生産量のピークを迎えその後に減少する製品も板ガラス、砂糖、煙草、マッチなど消費財であった。他方、アルコールは例外的に1944年までその生産量を増大させている。表 16に示された生産実績のデータから

表 16 主要工業製品の生産実績

品目	単位	1937年	1941年	1943年	1944年
電力	億KW	16	35	45	45
銑鉄	万トン	81	139	170	118
鉄鋼	万トン	142	188	263	143
車両	台	2,761	4,151	4,929	2,935
薬品	千トン	428	412	270	173
ソーダ	千トン	11	135	139	91
アルコール	百万升	7	18	25	32
パルプ・紙	千トン	31	134	141	105
豆油	千トン	114	115	134	
板ガラス	千箱	639	906	654	473
セメント	万トン	86	116	150	114
麻袋	万枚	1,124	937	733	615
綿糸	千件	174	145	160	95
綿布	万疋	553	466	455	268
小麦粉	万袋	2,867	1,439	1,525	
砂糖	千トン	12	26	20	19
煙草	億本	147	241	240	
マッチ	千箱	402	442	421	

出所) 『旧満洲経済統計資料』 柏書房, 1991年, 43ページ。

注1) 煙草の1943年は1942年の生産実績。

は、概ね以下のような満洲工業の生産状況を想定することができる。すなわち、これまで多くの満洲経済史研究で想定されてきた状況とは異なり、満洲工業の生産性は1940年代に入っても全体としては拡大基調を維持していた。ただし、繊維製品、食料品、雑貨など消費財部門の生産性は生産財部門に比較してワントンボ早い1930年代末から40年代初頭に生産量のピークを迎え、それ以降は趨勢的な生産縮小過程に転ずる。特に満洲における主要食糧であった小麦粉生産は1930年代末以降に大きく生産量を減少させる。このことは満洲の消費水準に大きな影響を与えた。これに対して第1次産業開発五ヵ年計画終了後も、1943年までは生産財部門の生産量はほぼ拡大基調を維持し得ていた。満洲の産業生産指数が1940年代に入っても43年まで一定の水準を維持し得ていた要因は、こうした43年までの生産財部門の拡大基調が消費財部門の収縮を吸収してなお満洲工業の生産性を支えていた点にあった。満洲工業全体の生産力水準が全面的に収縮過程に転換するのは1944年以降であり、この転換を引き起こした要因は44年以降の生産財部門の全般的収縮にあった。

表 17は1940年代における食糧品および繊維製品を中心とする主要消費財の生産実績を示した表である。異なるデータを組み合わせたため生産量の欠落や単位の不整合がある不完全な表ではあるが、消費財生産の状況をこれにより確認しておきたい。小麦粉は年次により単位が異なるが、比較可能な1939年と43年を比べると1162万袋から432万袋へと62.7%の減少であった。しかし、1939年と比較はできないが1940年から41年の生産実績を見るとむしろ2万1000トン生

表 17 主要消費財の生産実績

品名	1939年	1940年	1941年	1942年	1943年	1944年
小麦粉	11,617千袋	295,339 t	316,602 t		4,315千袋	5,659千袋
砂糖	17,880 t	24,960 t	25,560 t	15,900t	19,800 t	15,600 t
味噌		4,059 t	4,702t			
醤油		74,420石	76,672石			
日本酒	79,536石	127,127石	132,692石	124,052石	100,200石	
麦酒		173,442石	85,580石	1,181千箱	1,155千箱	1,070千箱
高粱酒		634,000石	652,325石			
豆油		2,880 t	14,748 t			
煙草	185億本	190億本	205億本	220億本	235億本	205億本
石鹼				6,854 t	4,110 t	3,529 t
綿糸	72,863梱	41,925梱	50,376梱			
綿布	2,054千反	2,133千反	2,383千反			
毛布	427千枚	483千枚	397千枚			
サージ	398千m	571千m	703千m			
羅紗	527千m	721千m	959千m			
麻袋		5,492千枚	5,296千枚			
麻繊維		5,474 t	7,490 t			

出所) 満洲中央銀行調査部「康德十一年度国内軽工業生産動向」『張公権文書』(R10 32)、満洲中央銀行調査部「本年度本邦重要産業生産ノ推移」『張公権文書』(R10 34)、満洲中央銀行調査課「康德八年度生産活動概況」『張公権文書』(R10 34)より作成。

産が増加したことが分かる。また、砂糖も生産実績のピークは1941年であり、42年には37.8%の生産量低下が生じていた。味噌と醤油は1940年と41年以外の実績値は不明であるが、この2年で比較する限りでは共に生産量を増大している。また、同表によれば豆油も1940年から41年で5倍以上生産量を増大する。酒類は軍需など特殊要因を勘案する必要があるが、日本酒と高粱酒は1941年まで生産量を拡大していたことが確認でき、日本酒は42年に減少傾向に転ずるが一定の醸造石量は維持していた。これに対して麦酒は1940年から41年で生産量を半減させている。煙草は例外的に1943年まで生産量を拡大するが、石鹼は実績値が判明する42年以降一貫して生産実績を低下させている。繊維製品では1941年まで生産拡大を維持するのは、綿布、サージ、羅紗、麻繊維であった。また、1940年に生産のピークとなるのは毛布と麻袋であった。これに対し1939年から40年で42.5%減とほぼ生産量を半減させたのが綿糸であった。不完全なデータで限界はあるが、表 17で確認する限りでは、食糧品、繊維製品など消費財部門でも多くの消費財生産が1941年までは拡大していたことが分かる。この点から満洲における消費財部門は1941年までは生産拡大傾向を維持しており、生産縮小に転ずる転換点は1942年であったと判断することができよう。

では、1942年以降生産縮小過程に転換した消費財生産は、満洲においてどの程度の自給力を維持し得たか、これを表 18により見ておこう。同表は前年と対比した1944年の生産比率と満

表 18 消費財生産と自給率 (1944年)

(単位：%)

消費財種	1943年対比	自給率
砂糖	78.8	33.8
缶詰	125.0	4.1
味噌	70.0	70.0
醤油	70.0	70.0
麦・米粉	109.0	67.0
酒類	94.8	74.3
煙草	87.2	73.2
繊維製品	80.0	33.0
日用品	92.0	47.6

出所) 満洲中央銀行調査部「康德十一年度国内軽工業生産動向」, 『張公権文書』(R10 32)。

洲における自給率を示したものである。それまでの製缶材不足により生産停滞を引き起こしていた缶詰と主に米粉生産の拡大に起因する麦・米粉生産が1943年を上回る生産比率を示している。しかし、それ以外の消費財は軒並みその生産比率を低下させている。この結果として、1944年の満洲における消費財の自給率は著しく低下した。表 18によれば、缶詰、砂糖、繊維製品、日用品の自給率が50%を下回りその低位性が著しい。味噌、醤油、麦・米粉といった食糧品の自給率も70%程度となり、満洲国末期に消費水準の大幅な低下が発生していたことが推測できる。消費財部門では生産工場における労働力と燃料の欠乏およびこれに起因する原材料の滞貨が拡大していた。また、生産活動が維持された消費財部門でも容器や輸送力の著しい減退が製品滞貨を増大させた。この結果、消費財部門で生産稼働率の大幅な悪化や生産休止が生じており、これを原因として市場に対する消費財供給が減少し、満洲における消費財自給率の著しい低下が引き起こされていた<sup>28)</sup>。

これに対し生産財はどのような状況にあったかを表 19で確認しておこう。同表は1943年における機械製品の満洲自給率、言い換えれば対日依存率を示したデータである。同表に掲げた17種の機械製品全体で見ると日本本国への供給依存率は59.8%で満洲における機械製品の自給率は4割程度に止まっている。50%以上の満洲自給率を有する機械製品は製鉄用機械、土木用機械、通信機器、重要雑機械、抽水機、農業用機械、雑機械の7種であり、残りの10種は全てその半分以上を対日供給に依存していた。満洲で50%以上の自給率を有する機械製品であった製鉄用機械、土木用機械、農業用機械、抽水機等は対日物資供給に向けて重点部門に指定されていた鉄鋼、石炭、非鉄金属、電力、重要農産物の増産に不可欠の機械設備であった。これに対して蒸気機、工作機械、医療機械、産業用車両、精密機械はその80%以上を対日供給に依存している。1943年データに示された機械製品の高い対日供給依存率は、そうした機械設備を生

28) 満洲中央銀行調査課「康德十一年度国内軽工業生産動向」, 『張公権文書』(R10 32)。

表 19 機械製品の自給率 (1943年)

(単位: %)

機械種	自給率	対日供給率	機械種	自給率	対日供給率
工作機械	8.3	91.7	産業用車両	13.3	86.7
製鉄用機械	60.4	39.6	鍋 炉	24.6	75.4
土木用機械	67.9	32.1	蒸気機	2.1	97.9
鉱山用機械	27.5	72.5	抽水機	52.2	47.8
化学用機械	40.5	59.5	度量衡機器	40.6	59.4
電気機械	36.2	63.8	農業用機械	64.9	35.1
通信機器	77.1	22.9	医療器械	11.5	88.5
精密機械	15.9	84.1	雑機械	67.4	32.6
重要雑機械	51.5	48.5	平 均	40.2	59.8

出所) 『旧満洲経済統計資料』 柏書房, 1991年, 21ページ。

産力基盤とした満洲工業の生産力水準を生産設備の側面で大きく制約する不安定要因となっていた。これら機械製品について日本からの供給が縮小すれば、これらの生産設備に依存した満洲工業の生産活動は収縮せざるを得ない関係が形成されていた。

#### IV インフレ下の満洲工業と生産効率

満洲産業開発5ヵ年計画の発動による産業資金供給や1941年の「関東軍特別演習」に付随する軍費供給を要因として1930年代後半から40年代の満洲ではインフレーションが進行しつつあった<sup>29)</sup>。産業開発5ヵ年計画が発動する1937年の満洲中央銀行の年末発行残高は約3億3000万円であり、これを基準に満洲中央銀行の発行残高の推移を指数化すると、1938年(137)、1939年(197)、1940年(329)、1941年(399)、1942年(524)、1943年(934)、1944年(1783)となる。こうした満洲中央銀行による満洲国幣の乱発は必然的に満洲で激しいインフレーションを引き起こすこととなった。表 20は1937年以降の満洲における平均物価指数を卸売物価と小売物価に区分して示したものである。1930年代末では卸売物価が小売物価をやや上回るテンポで上昇するが、40年代には小売物価の上昇率が卸売物価のそれを上回るテンポで進む。小売物価水準は4年間で2倍以上に上昇し、卸売物価も5年で2倍を上回った。1937年と43年で比較すると卸売物価指数は2.5倍、小売物価指数は2.6倍の上昇をしていた<sup>30)</sup>。

29) 安富歩「満洲中央銀行と朝鮮銀行 日中戦争, アジア太平洋戦争期を中心に」『人文学報』第79号, 1997年3月, 34-36ページ。

30) 本論で利用した価額データは、物価指数でデフレートされていない。これにより論旨に変更が生ずるとは考えていないが、分析手続としては難点があると思われる。

表 20 平均物価指数

	卸売物価	小売物価
1937年	100.0	100.0
1938年	120.1	113.6
1939年	149.8	147.7
1940年	188.9	204.7
1941年	214.3	216.3
1942年	225.7	241.7
1943年	245.9	260.8

出所) 『旧満州経済統計資料』 柏書房, 1991年535, 538ページより作成。

表 21 原材料の平均原価指数

年平均値	粗原料・半製品	完成原料
1942年	125.2	121.3
1943年	141.5	137.6
1944年	185.2	173.3

出所) 満洲中央銀行調査部「満洲鉱工業原価調(康德十一年度)」『張公権文書』(R4 29)。

注1) 1941年平均を100とした単純平均。

表 22 消費財の平均原価指数

工業品目	1942年	1943年	1944年
食糧品工業	121.5	134.9	153.6
小麦粉	118.8	118.9	128.9
日本酒	109.6	120.4	145.7
麦酒	123.0	174.4	241.8
砂糖	122.1	117.7	143.9
味噌	125.9	128.2	112.4
醤油	129.4	149.6	148.7
繊維工業	108.7	125.8	161.2
綿糸	96.9	96.6	124.5
綿布	110.3	123.3	169.7
毛織物	111.5	134.8	147.9
麻製品	107.8	130.6	180.0
煙草工業	101.9	107.4	157.4
消費財平均	117.2	127.0	155.5

出所) 満洲中央銀行調査部「満洲鉱工業原価調(康德十一年度)」『張公権文書』(R4 29)。

注1) 1941年平均を100とした単純平均。

こうした物価指数の上昇要因であったインフレーションの進行は、同時に満洲工業における製造原価の上昇要因でもあった。表 21は生産原材料の平均原価について1941年を基準値に指数化して示したデータである。1940年代を通じて粗原料・半製品および完成原料共に平均原価が倍近い上昇率であったことが分かる。これを消費財部門と生産財部門に区分して以下見てみよう。まず消費財の平均生産原価の上昇率を表 22で確認する。消費財部門全体の平均値で見ると1942年と43年は比較的緩慢に上昇し、44年に急上昇していることが分かる。工業部門別に見ると1942年に最も高い原価上昇率を示すのは食糧品工業部門であった。特に醤油、味噌、麦酒などの醸造業と砂糖の製造原価が上昇している。麦酒製造は1944年までに2.5倍近い製造原価の上昇を示す。こうした製造コストの上昇はすでに見たように1940年代における麦酒生産量

表 23 生産財の平均原価指数

工業品目	1942年	1943年平	1944年	工業品目	1942年	1943年平	1944年
化学工業	117.3	136.9	175.4	金属工業	124.7	141.0	161.9
曹達灰	113.2	142.0	209.5	鋳鉄管	119.9	136.7	169.3
苛性曹達	116.2	146.1	272.9	ガス管	123.5	138.5	142.5
硫酸	136.2	138.9	248.6	電線	130.5	141.1	155.4
アルコール	132.0	139.6	146.2	鋼材	119.0	147.4	186.7
塗料	115.2	133.0	139.9	鋳業	131.1	152.3	201.3
タイヤ・ベルト	98.4	124.3	135.0	鋁鉄	187.6	223.7	298.7
パルプ	132.9	154.0	187.6	鋼塊	118.7	137.4	190.5
窯業	113.5	153.0	201.4	銅	127.8	138.5	164.6
セメント	120.4	120.4	148.0	石炭	117.6	138.3	154.0
耐火煉瓦	119.3	208.8	255.2	アルミニウム	103.9	123.6	198.8
ガラス	100.9	129.9	201.1	ガス	116.5	120.1	163.1
機械器具工業	103.4	120.4	137.3	生産財平均	117.5	138.0	175.1
ベアリング	122.3	159.4	188.7				
ドラム缶	119.8	123.9	137.0				
可鍛鋳鉄	111.7	142.2	147.7				
機関車	93.0	116.7	135.6				
貨車	88.0	106.8	139.3				
電動機	81.8	82.3	92.3				

出所) 満洲中央銀行調査部「満洲鋳工業原価調(康德十一年度)」張公権文書、(R4 29)。

注1) 1941年平均を100とした単純平均。

の極端な減退の要因であった。これに対しての原価上昇率が相対的に低く1944年に急激な原価上昇に見舞われるのが繊維工業部門である。繊維工業の1944年の平均原価指数は161.2を示し、食糧品工業の上昇率を上回る。特に上昇率が高いのは麻製品と綿布であった。これに対して綿糸は1942年、43年ではむしろ製造原価が低下し44年でも比較的緩慢な原価上昇率に止まった。

次に表 23で生産財部門について見てみよう。生産財の平均原価上昇率は1943年以降では20ポイント程度消費財部門を上回る。1944年における175.1の平均原価指数は3年間で原価コストが倍近く上昇したことを意味する。1944年を転換点として生産財部門での生産収縮が生起するが、こうした製造原価の急上昇はこの生産収縮と表裏の関係にあった。工業部門別に見ると1944年に最も高い原価上昇率を示すのは窯業と鋳業ある。ともに3年間で製造原価が倍以上に上昇している。窯業では耐火煉瓦製造で255.2、ガラス製造で201.1と高く、これに比較するとセメントの製造原価は相対的に上昇率が緩慢であった。鋳業では鉄鋼生産の基礎資材である鋳鉄製造の原価上昇率が高く、1944年にほぼ3倍にまで上昇している。次いでアルミニウム製造と鋼塊製造が2倍近い上昇をしている。また、化学工業は部門全体では1944年の指数が175.4と窯業や工業部門より低い、これはタイヤ・ベルト製造や塗料など相対的に原価上昇率が低い製造部門が全体を押し下げた結果であって、苛性ソーダ、硫酸、ソーダ灰など化学工業の原

表 24 資材輸入の減少

(単位：千円)

品目	1939年	1940年			増減額
		対日輸入	その他輸入	合計	
生ゴム	3,291	432	3,797	4,229	938
コーラル・染料	6,796	3,034	1,524	4,558	2,238
米・粳	18,421	8,671	6,443	15,114	3,307
小麦粉	68,300	33,280	7,047	40,327	27,973
魚介類	47,858	37,642	1,472	39,114	8,744
砂糖	42,396	24,321	0	24,321	18,075
茶	11,183	7,671	881	8,498	2,685
葉煙草	8,085	6,657	200	6,857	1,228
皮革・毛皮	4,297	1,903	6,099	8,002	3,705
蓆・蓆地	11,857	5,958	11,998	17,956	6,099
木材	76,151	50,400	836	51,236	24,915
繰綿	9,043	787	11,192	11,979	2,936
綿織物	10,377	15,530	96	15,626	5,249
毛織物	36,232	17,811	129	17,940	18,292
人絹織物	107,612	60,276	17	60,293	47,319
麻袋	33,313	7,792	9,461	17,253	16,060
紙類	49,589	51,395	2,106	53,501	3,912
鉄鋼	104,525	69,102	5,213	74,315	30,210
銅	9,904	1,915	11,000	12,915	3,011
電気機械・装置	64,001	63,607	9,956	73,563	9,562
車両・部品	123,025	96,395	18,072	114,883	8,142
機械・装置	182,390	152,770	23,329	176,099	5,400
その他	787,478	828,810	88,413	917,223	129,547
合計	1,816,124	1,546,105	219,697	1,765,802	50,322

出所)「康徳七年度産業活動ト其阻碍要素ノ分析 産業生産指数ヲ基礎トスル」張公權文書。(R10 38)。  
注1) はマイナス額。

材料として不可欠な製品の製造原価は倍以上の原価上昇率を示していた。

インフレーションは市場におけるマネーサプライと財賦存量との相対的關係である。1940年代の満洲に生じたハイパーインフレーションは、極端なマネーサプライの上昇と同時に財賦存量の絶対的減少が共時的に引き起こした現象であった。満洲の工業生産は消費財部門で1941年まで、生産財部門で43年までは拡大傾向を維持していた。しかし、満洲工業はすでに機械製品の自給率の検討の際にも述べたように満洲工業内部で自律的な再生産構造を形成し得ていなかった。満洲工業は財貨の輸出入を通じて日本の再生産構造に組み込まれていた。この結果、日本からの財の輸入減少は満洲工業の生産力水準の低下を引き起こし、満洲において直接的、間接的に財賦存量の低下を生じさせる構造にあった。表 24は1939年から40年について資材輸入の変化を示した表である。掲出した23品目のうち14品目で40年に資材輸入の減少が生じている。食糧品や繊維製品など消費財で減少品目が多いが、鉄鋼、車両・車両部品、機械・機械装置な



表 25 満洲の貿易構造 (単位：千円)

地 域	1943年		1944年		増 減	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日 本	688,825	1,088,264	698,281	708,943	9,456	379,321
中 国	206,435	269,888	192,440	362,303	13,995	92,415
南 方	2,939	17,967	7,804	9,698	4,865	8,269
第3国	16,895	26,053	5,192	10,676	11,703	15,377
総 計	915,094	1,402,172	903,717	1,091,620	11,377	310,552

出所)「康徳十年十一年輸出入表」『張公権文書』(R3 43)より作成。

注1) はマイナス額。

注2) 日本には朝鮮および台湾を含む。

表 26 部門別企業構成 (1942年2月)

(単位：千円)

工業部門	社 数	払込資本金総額
鋳 業	181	987,026
金属工業	114	457,832
機械工業	325	416,247
電気・ガス	32	270,741
化学工業	290	450,799
窯 業	164	88,307
紡織業	111	122,296
食料品工業	348	111,599
雑工業	452	162,487
総計	2,017	3,067,334

出所) 満洲帝国政府『満洲建国十年史』原書房(復刻版),  
1969年, 537-554ページより作成。

注1) 原データは満洲国經濟部商務司調査科調査による。

どの生産財でも資材輸入の低下が生じていた。1939年のデータには対日輸入額が示されていないが、1940年の構成比から見て、これら輸入低下の多くは対日輸入量の低下と見ることができるといえる。

輸出入品目の記載はないが1943年と44年の満洲貿易の概況を表 25で見てもおきたい。1944年の満洲貿易は輸出入共に減少している。輸出減少額は1100万円であったが、輸入は3億1000万円の減少となっている。これは1943年の輸入総額の22.1%に該当する。対日貿易で見ると1943年から44年で輸出額は950万円増大しほぼ7億円であったが、輸入額は3億8000万円減少している。これは1943年に比較して34.9%の減少幅である。こうした大幅な対日輸入額の低下は満洲工業の生産力水準の低下と相俟って財の絶対的不足を生じさせインフレーションを激化させる原因でもあった。急激なインフレーションの進行と財の絶対的欠乏は生産設備や資材、さらには労働力市場など満洲工業の生産環境を急速に劣化させて行った。

こうしたハイパーインフレーション現象の下で満洲工業の生産活動はどのような隘路に直面したかを最後に見ておきたい。まず、工業生産を担った企業の構成を表 26により確認する。1942年で満洲工業生産を担った法人企業は約2000社であった<sup>31)</sup>。会社数で見ると雑工業を除けば最大の業種は食料品工業で348社であった。以下、機械工業が325社、化学工業が290社である。これら工業部門の法人企業による払込資本金総額は約30億円であった。払込資本金総額が最大の業種は約10億円を有した鋳業であった。鋳業は他の部門を圧倒する資本金総額を有していたが、これは満鉄、満業に次ぐ巨大企業であった満洲炭砒（払込資本金額3億円）や満洲鉱山（同1億5000万円）などの存在がその払込資本金総額を押し上げていた。これに次ぐのが金属工業、機械工業、化学工業であった。資本金総額は金属工業と化学工業がほぼ4億5000万円であり機械工業がほぼ4億2000万円であった。会社数が相対的に少ない金属工業が巨額な資本金総額を有するのは鋳業同様に昭和製鋼所（払込資本金額2億円）や本溪湖煤鉄公司（同1億円）など巨大企業が存在したからであった。

表 27 付加価値率の変化

年	生産額 (a) (千円)	原材料コスト (千円)	付加価値額 (b) (千円)	付加価値率 (b/a) (%)	サンプル企業数 (社)
1939年	409,897	245,149	164,748	40.2	169
1940年	438,388	272,386	166,002	37.9	169
1941年	723,505	454,983	268,522	37.1	183

出所) 満洲中央銀行調査課「康德八年度工業生産の諸相 (康德九年五月)」張公権文書 (R5 19) より作成。

表 28 工業部門別付加価値率 (1941年)

工業部門	生産額 (a) (千円)	原材料コスト (千円)	付加価値額 (b) (千円)	付加価値率 (b/a) (%)	サンプル企業数 (社)
金属工業	33,522	22,660	10,862	32.4	3
機械器具工業	77,250	51,021	26,229	34.0	21
化学工業	81,758	56,153	26,605	32.5	49
窯業	28,707	10,526	18,181	63.3	9
電力業	86,169	79,276	6,893	8.0	1
ガス業	6,670	2,824	3,846	57.7	1
製紙工業	19,660	11,014	8,646	44.0	4
繊維工業	112,750	65,353	47,397	42.0	12
食料品工業	138,620	107,581	31,039	22.4	72
煙草工業	136,696	47,085	89,611	65.6	5
マッチ工業	1,701	1,489	212	12.5	3

出所) 満洲中央銀行調査課「康德八年度工業生産の諸相 (康德九年五月)」張公権文書 (R5 19) より作成。

31) 満洲企業についての詳細は前掲『満洲企業史研究』を参照。

これら工業会社の生産効率をその付加価値率で検討してみよう。表 27は1939年から41年までの満洲工業会社の付加価値率を示したものである。サンプル数に限界はあるが1939年では40.2%の付加価値率を示し、その後も満洲工業の付加価値率は安定的であった。1940年から41年で原材料コストが急増した一方で付加価値率がむしろ微減した要因としては、原材料コストの上昇を吸収する製品価格の高騰が生じていたことが推測される。表 28は1941年の工業付加価値率を工業部門別に示したデータである。工業部門により著しく異なる付加価値率を示している。最も高い付加価値率を示すのは煙草工業で65.6%であり、次いで窯業が63.3%と極端に高い。反対に最も付加価値率が低いのは電力業で8.0%であった。但し、サンプル数が1社で分かるようにこれは満洲電業の付加価値率を示すに過ぎない。これら工業会社の平均付加価値率は37.3%であり、満洲工業の付加価値率は相対的に高いと見ることができる。一般に付加価値率が高いと想定される化学工業、金属工業、機械器具工業など生産財部門の付加価値率が32%から34%であるのに対し、製紙工業、繊維工業、煙草工業など消費財部門で高い付加価値率を示す業種が存在する。一般的には資本財部門は消費財部門に対し高い付加価値率を示すと言える。しかし、1940年代の満洲工業の場合、消費財部門は生産財部門に比べワンテンポ早く生産活動が縮小過程に転換していた。この結果、1941年であっても生産財に比べ消費財において需給ギャップが大きく、これが消費財価格に転嫁され、消費財部門においては生産物価額の上昇率が原材料コストの上昇率を上回ったものと推測できる。

次ぎに満洲工業の労働力について見てみよう。表 29は満洲工業の部門別労働力分布と工場

表 29 工業部門別労働力分布と平均労働者数 (1938年末)

工業部門	工業部門別分布 (%)		工場当り平均労働者数 (人)	
	満洲	日本	中国人労働者数	日本人労働者数
紡織工業	27.2	30.4	46	35
金属工業	10.7	11.7	31	34
機械器具工業	9.6	26.8	50	39
窯業	11.3	3.3	50	22
化学工業	8.3	10.0	20	54
製材工業	6.9	3.5	23	11
印刷・制本業	3.9	2.0	26	16
食料品工業	8.5	5.9	14	11
電気・ガス	0.9	0.3		16
その他工業	12.7	6.1	20	16
合計 / 平均	100.0	100.0	29	28

出所) 満洲中央銀行調査課「満洲国工業労働者ヲ基礎トスル諸算定ト分析 (康德八年一月)」『張公權文書』(R5 20) より作成。

当たり平均労働者数について日本と比較したものである。1938年末の満洲工業の場合、常時5名以上の労働力を雇用していた工場数が9664工場あり、その雇用労働者数は約28万人であった。また、雇用5人未満の工場に雇用される労働者数は約2万人であった<sup>32)</sup>。これら労働力の分布を表29で工業部門別に比率化すると満洲工業で最も多数の労働者を雇用していたのは紡織工業であり、全体の27.2%を占めていた。紡織工業が最大の労働力雇用業種である点は日本も同様であり、日本の場合は30.4%と満洲以上に労働力が集中していたことが分かる。次いで満洲で雇用労働力が大きかった業種は其他工業と窯業で、それぞれ全体の12.7%、11.3%の労働力分布率であった。これに対し日本では紡織工業に次いで労働力雇用が大きかったのは機械器具工業であり、全体の26.8%と紡織工業に匹敵する集中度を有していた。一方、満洲の機械器具工業は全体の9.6%と日本に比べて労働力の分布率が格段に低い。労働集約的な紡織工業や窯業に比べて満洲の機械器具工業は相対的に資本集約的であったと見ることができる。また、満洲工業の工場当たりの平均労働者数は57名であった。表29によれば工場当たりで最大となる89名の労働力雇用が見られたのは、業種別分布では9.6%に過ぎない機械器具工業であった。機械器具工業の工場規模が相対的に大規模であったことが推測される。次いで紡織工業が81名、窯業が77名、化学工業が74名であった。他方、食料品工業は25名で相対的に小規模工場が多かったと思われる。工場労働者を日本人と中国人に区分すると満洲工業全体では日本人28人に対し中国人29人となり、むしろ中国人労働者の方が多い。このことは満洲工業が労働力編成から見る限り、中国人労働者にその生産活動の過半を依存していたことを意味しよう。データの無い電気・ガスを除外すれば、満洲の工業部門で日本人労働力が中国人労働力を上回った部門は化学工業と金属工業の2業種があるに過ぎない。この2業種以外の全ての工業部門で工場労働

表 30 工業部門別労働生産性

(単位：円)

産業部門	1939年			1940年			1941年		
	単位労働力 当り生産額	労働力 数	サンプル 社数	単位労働力 当り生産額	労働力 数	サンプル 社数	単位労働力 当り生産額	労働力 数	サンプル 社数
食料品工業	12,070	5,801	53	12,807	6,455	53	19,477	7,117	72
製紙工業	7,649	1,188	4	9,105	1,280	4	14,185	1,389	4
繊維工業	4,530	19,703	11	3,372	23,079	11	3,931	28,682	12
煙草工業	7,595	9,092	5	8,783	9,574	5	14,500	9,428	5
マッチ工業	1,649	3,584	13	1,794	2,755	13	2,001	847	3
化学工業	15,757	3,932	51	12,321	3,964	41	18,847	4,338	49
窯業	10,581	2,253	7	10,506	2,379	7	6,207	4,625	12
金属工業	9,594	2,435	3	12,976	2,909	3	16,070	2,086	3
機械器具工業	1,803	19,263	21	3,116	20,110	23	3,894	19,840	21
電力	7,182	1,831	1	8,705	2,243	1	36,621	2,353	1
ガス	5,812	436	1	6,935	505	1	10,325	646	1
総計	8,566	69,518	170	8,220	75,253	162	8,921	81,348	183

出所) 満洲中央銀行調査課「康徳八年度工業生産の諸相(康徳九年五月)」張公権文書；(5R 19)より作成。

32) 満洲中央銀行調査課「満洲国工業労働者ヲ基礎トスル諸算定ト分析」張公権文書；(R 5 19)。

力はその過半を中国人労働力に依存していた。

満洲工業の労働力編成における単位労働力当たりの生産額を示すことで各工業部門における労働生産性を検討してみよう。表 30は1939年から41年の3カ年の労働生産性を示した表である。サンプル数の限定性とデフレートしていない価額ベースのデータであるため一定の留保が必要であるが、1939年では満洲工業全体の単位労働力当たり生産額は8566円であった。この平均額を超える業種は化学工業、食料品工業、窯業、金属工業の4部門であった。消費財部門であり工場当たり労働者数が少なく小規模性が濃厚な食料品工業の労働生産性が意外にも高い。これは小麦粉価格の上昇が製粉業の生産単価を上昇させ、食料品工業部門の単位労働力当たり生産額を上昇させたことが理由であった。1940年では満洲工業の平均生産性をを超える部門は39年の4部門に加えて製紙工業、煙草工業、電力業の3部門が追加される。この一方でマッチ工業はむしろ労働生産性を低下させた。1939年と41年を比較すると大多数の工業部門で生産性を上昇させているが、繊維工業と窯業では低下を来していた。労働力分布比率の高い両部門では雇用労働者数に比して売り上げ価額の上昇が緩慢であったことが要因と考えられる。単位労働力当たりの生産額を上昇させた部門でも、その上昇要因は資本財部門と生産財部門では異なる要因が存在した。消費財部門では生産財部門に比べて生産拡大が緩慢で製品供給力が弱かった。結果として消費財部門では生産単価が上昇し、これが単位労働力当たりの生産額を押し上げていた。これに対し金属工業、化学工業、電力業、ガス工業などの生産財部門では生産設備の整備・拡張がこの時期に進展し、これによる投下単位労働の生産効率が上昇していた。これが生産財部門で生産性を上昇させた要因であり、生産財部門では1941年段階ではなお生産効率の上昇を確認することができる<sup>33)</sup>。

つぎに満洲工業の収益性について検討しよう。表 31は工業部門別に1937年と38年の総資本

表 31 工業部門別総資本利益率と内部留保率 (単位: %)

工業部門	1937年		1938年	
	総資本利益率	内部留保率	総資本利益率	内部留保率
紡績工業	7.5	42.2	10.4	53.7
食料品工業	4.0	25.4	6.2	50.1
化学工業	6.9	45.5	9.0	47.6
金属・機械器具工業	8.2	60.2	7.5	53.2
窯業	7.4	53.7	6.7	46.4
鋳業	3.1	52.7	3.2	57.9
電気・ガス	5.6	27.8	5.1	29.0
部門平均	6.1	43.9	6.9	48.3

出所)「日滿鋳工業資本構成の比較より見たる我国鋳工業部門の動向(康德七年九月)」『張公権文書』(R10 35)より作成。

33) 満洲中央銀行調査課「康德八年度工業生産の諸相」『張公権文書』(R5 19)。

表 32 工業部門別総資本利益率と内部留保率の日満比較 (1938年)

(単位: %)

工業部門	満洲		日本	
	総資本利益率	内部留保率	総資本利益率	内部留保率
紡績工業	10.4	53.7	6.0	23.0
食料品工業	6.2	50.1	10.1	45.0
化学工業	9.0	47.6	6.0	28.0
金属工業	} 7.5	} 53.2	3.6	61.0
機械器具工業			7.1	44.0
窯業	6.7	46.4		
鋳業	3.2	57.9	8.8	39.0
電気・ガス	5.1	29.0	4.6	10.0
部門平均	6.9	48.3	6.9	36.0

出所)「日満鋳工業資本構成の比較より見たる我国鋳工業部門の動向(康德七年九月)」  
 『張公権文書』(R10 35)より作成。

利益率と内部留保率を示した表である。収益効率を示す総資本利益率を見てみると、最も高い利益率を示すのは1937年では金属・機械器具工業で8.2%であり、次いで高いのが紡績工業の7.5%であった。逆に最も低いのは鋳業の3.1%であり、満洲工業の平均は6.1%となっている。鋳業部門の総資本利益率が相対的に低いのは、この時期に満洲炭砒を始めとして鋳業部門で投資拡大と極端な資本肥大化が進行しており、このことが鋳業部門の財務構造における資本効率を低下させたと考えられる。1938年には紡績工業と化学工業で総資本利益率が上昇し、満洲工業全体でも6.9%と資本効率を向上させている。一方、内部留保率を見ると満洲工業は1937年で43.9%、38年で48.3%と高い水準にある。これらの点を満洲工業と日本の工業部門で1938年について比較をしたものが表32である。これによると総資本利益率は満洲も日本も同じ6.9%であった。満洲工業で総資本利益率の高い部門は紡績工業、金属工業・機械器具工業、窯業などであったが、日本では10.1%の食料品工業や、8.8%の鋳業、7.1%の機械器具工業であった。限定されたサンプルからの算出であり、総資本利益率は当該年の当期利益額に規定されるので、このデータのみで満洲工業における部門単位の収益構造を判断することはできないが、各工業部門の収益性は日本と満洲では異なっていたことが同表から分かる。利益の内部留保率は満洲工業の平均が48.3%に対し日本が36.0%で、満洲工業がかなり高いことも分かる。この場合、内部留保は法定準備金である利益準備金など当期純利益から利益剰余金として社内留保された金額であり、内部留保率は当期純利益に占める利益剰余金の比率を意味する。満洲工業の総資本利益率は工業部門ごとにある程度の差異が見られるが、内部留保率については29.0%の電気・ガス部門を例外として、ほぼ均等化され押し並べて高率を示している。特に鋳業、紡績工業、金属工業・機械器具工業、食料品工業では内部留保率が50%を超える。これは当期純利益のうちの半分以上が株主配当等で社外流出せず社内に蓄積されたことを意味する。

日本では金属工業が61.0%と突出して高いが、工業部門ごとに大きな差異が見られる。日本で戦時経済統制政策が進展し、国家総動員法に基づき戦時インフレーションへの対応を目的とする「会社利益配当及資金融通令」が勅令第179号として公布されるのは1939年4月であった。その後、一般会社に対する経理統制を目的として1940年10月に勅令第680号「会社経理統制令」が公布される<sup>34)</sup>。このように配当制限を主眼とする会社経理統制が日本で実施されるのは1939年の「会社利益配当及資金融通令」公布以降であった。一方、表 32は1938年データに基づき作成したため、日本における内部留保率に工業部門ごとの差異が生じたと考えられる。これに対して満洲の内部留保率が日本に比較して総体的に高く、なおかつ工業部門で顕著な差異が見られない理由は満洲工業の各部門に多数の特殊会社・準特殊会社が存在したことを指摘できる。産業開発を目的に満洲では多数の特殊会社・準特殊会社が設立されたが、特殊会社は特別法に基づき株式配当等を通じた会社収益の社外流出を抑制する制度設計の下に設立されていた。満洲工業各部門の最上層企業はこれら巨大な特殊会社・準特殊会社により占められており、これら特殊会社・準特殊会社の配当率が満洲工業各部門の一般企業における配当率を規定していた。この結果、満洲工業全体の内部留保率が高水準で均等化されたものと思われる。

最後に満洲工業の製品販売状況を表 33により確認しておこう。1940年代の満洲工業では一般的に製品在庫率の高さが指摘される。特に機械器具工業と繊維工業で在庫率が高いとされた。こうした製品在庫率の上昇は市場における需給ギャップと共に輸送手段の停滞に起因する物流

表 33 製品在庫 / 流動資産比率 (1941年)  
(単位: %)

工業部門	製品在庫 / 流動資産
食料品工業	21.5
製紙工業	15.0
繊維工業	43.5
煙草工業	36.5
マッチ工業	67.7
化学工業	46.4
窯業	32.9
金属工業	42.0
機械器具工業	57.2
電力	54.8
ガス	9.0
平均比率	43.7

出所) 満洲中央銀行調査課「康徳八年度工業生産の諸相 (康徳九年五月)」「張公権文書」  
(R5 19) より作成。

34) 久保田秀樹「会社経理統制令と経理検査」『彦根論叢』第329号、2001年2月、168ページ。なお、戦時期の会社経理統制の展開については、柴田善雅『戦時日本の金融統制』日本経済評論社、2011年に詳しい。

表 34 満洲工業生産の阻害要因 (1941年)

阻害要因	件数	構成比 (%)
労働力不足	91	19.2
石炭供給	90	19.1
国内原材料供給	89	18.9
輸入原材料供給	61	12.9
電力供給	48	10.3
輸送力不足	38	8.0
市場需給	19	4.0
事故	8	1.7
その他	28	5.9
合計	472	100.0

出所) 満洲中央銀行調査課「康德八年度生産活動概況」『張公権文書』(R10 39)より作成。

システムの機能低下を要因として指摘することができる。その意味では1940年代の満洲工業は機械設備や原材料調達、労働力など生産活動の直接的制約のみならず物流システムの機能低下など製品流通の側面でも制約が強まりつつあったと考えることができる<sup>35)</sup>。表 33は棚卸資産のなかの製品在庫金額を流動資産額全体で除した比率を示したものである。ここでは製品在庫を通常の事業活動を通じて販売可能商品と想定している。製品在庫の増大は当然に流動資産の増加要因となるが、この比率の高い工業部門では製品回転率が悪化していたものと判断できる。満洲工業全体ではその平均比率が43.7%であり、これは同時期の日本の比率に比較して10%以上高い比率となっていた<sup>36)</sup>。工業部門で見ると最も高い67.7%の在庫比率を示すのはマッチ工業であり、機械器具工業と電力が50%を上回る比率であった。最も比率が低いのは9.0%のガス工業で、これ以外では製紙工業、食料品工業が低い比率を示している。表 34は同じ年次の満洲工業の生産阻害要因を示した表である。生産阻害要因として最も件数が多いのは労働力不足であり、石炭、電力などのエネルギー供給力や原材料供給の不足も1941年においてすでに顕在化していたことが分かる。これら生産活動に直結する要因と共に輸送力不足や市場需給ギャップなど流通市場における障害も満洲工業の生産活動を阻害する要因として認識されていた。すでに見たように工業生産高の推移に着目すれば、消費財部門では1941年まで、生産財部門では1943年までそれぞれ生産量の拡大を維持していた。しかし同時に、1940年代の満洲工業はその後の生産収縮の原因となる生産基盤の不安定化や流通市場の制約性に1930年代末から40年代初頭にすでに直面していたとすることができる。

35) 満洲中央銀行調査課「康德八年度工業生産の諸相」『張公権文書』(R5 19)。

36) 三菱経済研究所『本邦事業成績分析』昭和16年下期、1941年。



## おわりに

1940年代前半期の満洲工業の生産力水準の実態を明かにすることを目的に、主に「張公権文書」に収録された経済データを利用して検討を加えてきた。1940年代の満洲経済について相対的に豊富なデータを収録する「張公権文書」ではあるが、それでもなおデータ上の制約は大きく、必ずしも十分に課題に応えられたとは言えないが、本論における検討結果を簡単に概括してまとめに代えたい。

松本俊郎による鞍山鉄鋼業研究を例外とすれば、1940年代における満洲工業の実態についてその具体的な検討はほとんど行なわれてこなかったと言っても過言ではない。その一方で満洲産業開発五ヵ年計画の実施方針の転換や産業政策の後退、あるいは物資動員計画の目標値と実績値の乖離などを論拠として、1940年代の満洲工業の生産力水準に対しては「停滞」ないしは「破綻」といった否定的評価が加えられ、それが定着してきたように思われる。しかし、これまでのそうした評価は必ずしも正確なものとは言い難い。

本論ですで見えてきたように、満洲工業の生産力はマクロ的に見ると第1次5ヵ年計画が終了する1943年まで一定の成長性を維持していた。これが急激に収縮に転じるのはむしろ1944年以降のことであった。もちろん、満洲工業を生産財部門と消費財部門に区分して検討すると、この両部門における生産収縮の時期には一定の時間的ラグがある。消費財部門について言えば、最も早い段階で生産活動が収縮過程に入るのは製粉を中心とする食糧品工業および綿糸布を中心とする繊維工業部門であった。これらの部門は満洲産業開発5ヵ年計画期を通じて傾向的にその生産力水準を低落化させていた。他方、肥料や日用雑貨品工業部門は1930年代後半期にはその生産力水準を維持し得たが、これらの部門も1941年をピークに生産収縮過程に転じた。消費財部門を総体として把握すると、1941年までは部門全体としては生産拡大を維持していたが、1942年に入り生産縮小に転じる。満洲工業の消費財部門について言えば1942年にその生産力水準の転換点があった。

これに対して生産財部門では1943年にその生産量のピークを迎える部門が多い。満洲工業における生産財部門は部門総体として見れば、1943年までは生産量を拡大し続け、その生産力水準を維持し得ていた。満洲産業開発5ヵ年計画の発動以降、満洲の工業構造は生産財生産に傾斜したものとなっていた。このため生産財部門の動向が満洲工業全体の生産力水準により強く投影される関係にあった。このことが満洲工業の生産力水準をマクロ的に見た際の特質を生じさせた要因であった。しかし、こうした生産財部門の生産性も1944年に入ると全面的な収縮傾向に転じる。これが満洲工業全体の生産力水準の急激な低下を引き起こした要因であった。満洲工業の生産性に対する消費財部門と生産財部門の規定性の差異と生産収縮への転換点の時間的ラグは、満洲における工業投資動向に規定されたものであった。もともと低位であった消費

財部門への投資比率は産業開発5ヵ年計画発動に伴ってより一層低下した。その反面で生産財部門への工業投資は、「徹底的重点主義」の名の下に農業資金供給が拡大する1940年代に入っても基本的には維持・拡大されていた。さらに、生産財部門における設備投資と設備稼働による生産量の増加には、消費財部門以上に時間的ラグが存在することが一般的に想定できる。生産財部門が1943年まで生産量を拡大し、一定の生産力水準を維持し得た背景にはそれ以前の投資拡大が機能していたと考えることができる。この時間的ラグが投資指数と生産指数の間の乖離を生じさせる要因であったが、同時にこうした乖離の存在は投資効率低下の反映でもあった。

満洲中央銀行の通貨増発を基礎に全面的な産業資金撒布を伴って進行した満洲産業開発5ヵ年計画は満洲におけるインフレーションを激化させた。こうした満洲経済のインフレ現象は産業資金や軍費撒布によるマネーサプライの上昇と満洲における供給量低下の複合現象であった。満洲におけるインフレーションの進行は満洲工業の製造原価を上昇させる。また、自律的な再生産構造を形成し得ず日本を中軸とする再生産構造の一環に組み込まれた満洲工業にとって、日本からの生産設備、資材の供給低下はその生産力水準を低下させる要因でもあった。さらに、満洲工業は一般的に付加価値率が低いと想定される消費財部門の付加価値率が生産財部門のそれを上回っていた。1940年代に見られたこの逆転現象は消費財部門が生産財部門より早期に生産性を低下させた結果、消費財価格の上昇が生産資材の上昇率を上回ったことで生じたと考えられる。満洲工業は生産基盤となる機械製品の多くを対日供給に依存していたが、1940年代以降の日本における機械製品、生産資材の対満洲供給力の低下は満洲工業の生産性に対する制約圧力となっていた。また、輸送手段の行き詰まりに起因する商品回転率の悪化は満洲工業の製品在庫率を上昇させた。1930年代末から満洲工業は、労働力市場の逼迫、エネルギーや原材料資材の供給力低下、さらに物流システムの機能低下に直面しつつあった。極端なインフレーションの進行の下でこれら諸要因が複合することで1940年代における満洲工業の生産環境は急激に悪化していった。こうした1940年代の満洲における生産環境の悪化が満洲工業の生産力基盤を内的崩壊に向かわせることとなった。